

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成29年9月29日
【事業年度】	第66期(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
【会社名】	株式会社りゅうとう
【英訳名】	Ryutou Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新垣 良光
【本店の所在の場所】	沖縄県島尻郡南風原町字津嘉山1490番地
【電話番号】	(098) 888 - 3085
【事務連絡者氏名】	総務部長 山口 順次
【最寄りの連絡場所】	沖縄県島尻郡南風原町字津嘉山1490番地
【電話番号】	(098) 888 - 3085
【事務連絡者氏名】	経理 金城 広美
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
売上高 (千円)	337,349	391,865	367,107	274,938	345,070
経常利益 (千円)	60,207	64,696	48,190	31,860	75,252
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	43,318	39,250	391,526	28,517	58,851
持分法を適用した場合の投資利益 (損失) (千円)	24,516	83,185	55,428	15,411	132,054
資本金 (千円)	152,500	152,500	152,500	152,500	152,500
発行済株式総数 (株)	487,397	487,397	487,397	487,397	487,397
純資産額 (千円)	931,819	962,853	568,322	557,273	621,272
総資産額 (千円)	1,586,813	1,658,899	1,174,906	2,373,418	2,312,759
1株当たり純資産額 (円)	1,911.83	1,975.50	1,166.03	1,143.37	1,274.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	88.88	80.53	803.30	58.51	120.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.72	58.04	48.37	23.48	26.86
自己資本利益率 (%)	4.65	4.08	68.89	5.12	9.47
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	33.76	37.25	3.73	51.28	24.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,606	131,213	31,479	44,102	213,148
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	213,453	253,226	86,977	1,148,111	4,151
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,647	229,887	80,836	1,112,817	131,004
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	103,289	211,163	74,829	83,637	161,630
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2 (53)	2 (36)	2 (20)	3 (21)	2 (24)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載していません。

2. 売上高の金額には消費税等は含まれていません。

3. 当社は転換社債等の潜在株式はありませんので、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄は「-」で表示しています。

4. 当社株式は、証券取引所に上場されていないために株価は不明である。従って、株価収益率も不明であるため、記載していません。

2【沿革】

- 昭和26年 沖縄南部製糖株式会社として7月18日設立
資本金3,000万B円、1株100B円
工場設立資金として、ガリオア資金100万米弗支出が米軍民政府より認可決定
- 昭和27年 琉球製糖株式会社に商号変更
米軍民政府の斡旋により、米国ハワイの遊休2製糖工場の機械設備を導入、能力750屯/日
- 昭和28年 1月11日製糖操業開始(亜硫酸法による耕地白糖製造)
- 昭和30年 資本金416,666.67ドルに増資 1株83.33セント
- 昭和34年 資本金42万5,000ドルに増資 1株85セント(配当金で当てる)
工場能力1,250屯/日に増設
- 昭和35年 黒糖(合蜜糖)製造を止め、耕地白糖RSA製造のみとする。
- 昭和39年 資本金50万ドルに増資 1株1ドル(配当金と任意積立金から当てる)
耕地白糖RSAと共に原料糖RSR製造も開始する。
- 昭和43年 シルバーリングディフュージョン装置完成、工場能力2,100屯/日に増設
- 昭和44年 原料搬入地域設定される。耕地白糖RSA製造止め、原料糖RSRのみとする。
- 昭和47年 日本復帰により1ドル=305円換算
資本金152,500,000 50万株
- 昭和49年 バガス専焼ボイラー45T/H装置
- 昭和59年 発電機1,400KW/H装置
- 昭和62年 冷却塔装置
- 昭和63年 エコマイザー装置、全自動分離機、電動機及び制御盤設置
- 平成2年 ボイラー改造、効用缶ジュースヒーター自動化
- 平成3年 結晶缶自動制御装置、イーブンフィーダー装置、事務所増築
- 平成4年 総合排水処理装置
- 平成5年 製糖事業を翔南製糖株式会社へ営業譲渡
- 平成6年 外食事業「そば処・とんち小」開店
- 平成7年 花卉園芸用品・ペット用品店「若葉園芸」開店
- 平成10年 外食事業「そば処・とんち小」西崎店開店
- 平成11年 奥武山社有地再開発に伴い、奥武山会館ビル・ドライブイン等を撤去。
子会社「南開観光産業」を整理、解散。
- 平成12年 奥武山社有地再開発により飲食店6店舗、物販1店舗開店、及びテナント(賃貸)が2店舗営業開始。
- 平成13年 株式会社りゅうとうに商号変更
- 平成16年 外食事業「そば処・とんち小」イオン南風原店開店。
- 平成19年 外食事業「そば処・とんち小」イオン南風原店賃貸借契約満期により撤退。
- 平成25年 新社屋本社ビル(兼テナント)「メディカルプラザつかざん」竣工。
- 平成27年3月 奥武山再開発に伴い奥武山事業部門(テナント・飲食)を事業廃止する。
- 平成28年4月 奥武山事業部門(テナント)を開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社との関連会社）は、当社及び関連会社3社により構成されており、不動産賃貸業を中心にサービス業（料理飲食業）、飼料販売業、製糖事業、その他（運送業）の事業内容としております。

賃貸事業

当社は、ゆがふ製糖(株)に製糖施設用地を賃貸（平成28年10月末日賃貸終結）し、(株)丸協農産に土地を賃貸しております。

飲食事業

当社は、料理飲食店を直営しております。

奥武山事業

平成28年4月より、賃貸（テナント）を開始しております。

飼料販売業

琉球協同飼料(株)及び(株)丸協農産に於いて飼料の販売を行っております。

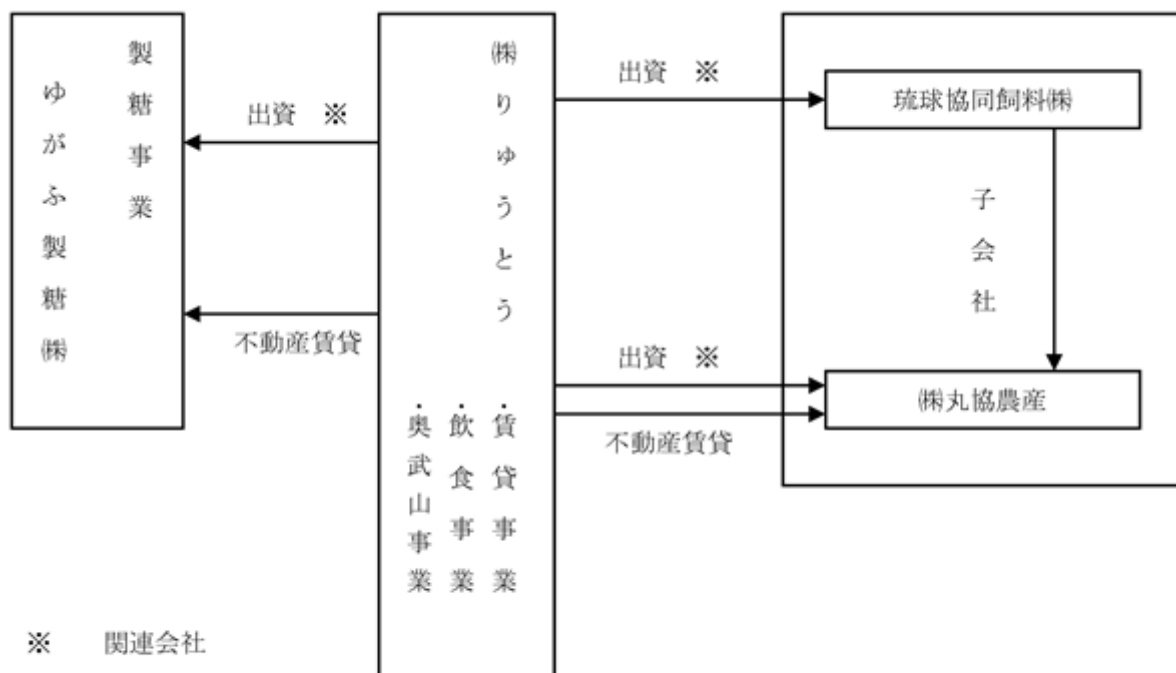
製糖事業

ゆがふ製糖(株)に於いて分蜜糖の製造販売業を行っております。

その他事業

(株)丸協農産に於いて運送業を行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) 琉球協同飼料(株)	沖縄県南風原町	93,120	飼料等の販売、家畜の 生産、不動産賃貸業	所有 28.22	役員の兼任1名
(関連会社) (株)丸協農産	沖縄県豊見城市	48,800	飼料、肥料、家畜の生 産及び販売、運送業	所有 43.08	当社が土地を賃貸 役員の兼任1名
(関連会社) ゆがふ製糖(株)	沖縄県うるま市	150,000	製糖業	所有 20.00	工場敷地等の賃貸 役員の兼任1名

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2人(24人)	41.10才	11.5年	3,096,000円

セグメントの名称	従業員数(人)
飲食事業	0(24)
賃貸事業	0(0)
報告セグメント計	0(24)
全社(共通)	2(0)
合計	2(24)

- (注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を()で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の業績は、奥武山社有地再開発に伴い奥武山事業所を平成27年3月末日閉鎖して平成28年4月より事業（テナント）を再スタートしております。不動産賃貸部門売上高 265,541千円（前年対比133.3%）となり、又飲食部門においても売上高 79,529千円（前年対比105.0%）となって、会社全体としての売上高 345,070千円（前年対比125.5%）と増収になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

飲食事業

売上高 79,529千円（前年同期比5.0%増）、セグメント損失 2,715千円（前年同期比58.4%減）となりました。

賃貸事業

売上高 90,827千円（前年同期比45.0%減）、セグメント利益 46,961千円（前年同期比60.3%減）となりました。

奥武山事業

売上高 174,714千円（前年同期比414.3%増）、セグメント利益 121,952千円（前年同期比882.8%増）となりました。

その他

全社（共通）で 79,316千円損失（前年同期比 6.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が 213,148千円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が 4,151千円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が 131,004千円等により、前事業年度末に比べ 77,993千円増加し、161,630千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果によって得られた資金は213,148千円（前年同期得られた資金は44,102千円）となりました。これは税引前当期純利益の 72,027千円と減価償却費の 66,780千円加えて未収消費税等の減少92,498千円などによる増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 4,151千円（前年同期に使用した資金は 1,148,111千円）となりました。これは主に有価証券取得による支出 3,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金 131,004千円の主なものとは設備資金の返済 116,910千円であります。（前年同期に得られた資金は 1,112,817千円）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 原材料仕入実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比(%)
飲食事業(千円)	28,947	100.9
合計(千円)	28,947	100.9

- (注) 1. 金額は、原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 賃貸事業は、土地・建物の賃貸を行っており、記載を省略しております。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比(%)
飲食事業(千円)	79,529	105.0
賃貸事業(千円)	90,827	55.0
奥武山事業(千円)	174,714	514.3
合計(千円)	345,070	125.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ゆがふ製糖株	95,422	34.7	9,137	2.6
医療法人六人会	14,405	5.2	94,014	27.2
合計	109,827	39.9	103,151	29.9

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

事業を通して

- ・ 地域社会への貢献する企業
- ・ 社員の物心両面の幸福の追求とする企業
- ・ 株主への貢献する企業

経営理念の実現とする

(2) 経営環境

当社主要事業の不動産賃貸事業は全体売上の77%を占めております。従いまして建物等賃貸不動産の維持管理を行う上で定期点検を行っております。また、自然災害等(台風及び地震等)の対策として火災保険及び地震保険に加入しております。そして新たな投資については、複数の企業からの事業提案書を戴き、検討を重ねた上で計画を進めておりますが、投資判断が事業に影響を及ぼすものと認識しております。

(3) 経営戦略等

当社は不動産賃貸事業を基盤としておりますが、旧製糖工場跡地が県都那覇市に隣接し、空港・港湾・沖縄自動車道にも近く物流効率化の特区を有効利用して、総合物流集積地として、当該地域の開発は、中長期的な経営戦略として位置付けております。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

継続的な成長を目指す上で、ROE(株主資本利益率)を10%以上と高い目標を経営の指標として中長期的な経営戦略事業への投資を進め、事業拡大を図ってまいります。

(5) 対処すべき課題等

事業上の対処方針

当社は、不動産賃貸事業を基盤とした今後の経営安定のため各関係機関と連携し、引き続き製糖工場跡地及び国道507号線バイパス沿の社有地の活用による開発計画づくりを進めます。

事業上の具体的取組状況

新規案件(旧製糖工場跡地)の開発に取り組んでおりますが、より資産の有効利用並びに収益力の強化を図り、経営基盤の更なる強化、並びに企業価値を高めるために努力します。

4【事業等のリスク】

当社の賃貸事業においては前期賃料売上の約58%を占める関連会社ゆがふ製糖株式会社との事業用賃貸借契約が平成17年7月1日から10年間延長し、平成28年6月末日をもって賃貸契約満期になりましたが、一部建物賃貸借契約を平成28年10月末日まで延長致しました。その製糖工場跡地に、物流集積設備等の計画案で各関係機関と情報交換を推し進め、早めの開発に着手したいと思っております。その他の賃貸契約においては、大きな変動はありません。

一方、飲食事業におきましては、近隣に競合店が出来た事等もあり、又観光客の季節的変動等もあって飲食業をとりまく環境は厳しいものがあります。

食品衛生問題につきましては、食の安全、安心と言ったニーズが高い中、日々万全の管理を行っておりますが予期せぬ食品衛生問題が発生した場合は、当社の経営成績に影響が出ます。

奥武山事業においては、社有地再開発に伴い、(平成27年3月末日をもって事業を中断し、)平成28年4月より事業(テナント)専用としてスタートしております。

5【経営上の重要な契約等】

契約の内容	相手先	契約期間
工場建物賃貸契約	沖縄食鶏加工株式会社	平成28年1月1日～平成32年12月31日
資材置場使用契約	(有)環衛開発	平成22年4月1日～平成23年3月31日 契約期間満了後1年毎自動更新
土地一時使用賃貸借契約	(株)丸協農産	平成28年2月1日～平成32年12月31日
建物賃貸(テナント)契約	医療法人 わらべの会 理事長 呉屋 良信	平成25年8月1日～平成45年7月31日
"	南風内科クリニック 院長 照屋 諭	"
"	みやぐに皮フ科 院長 宮國 均	平成25年8月1日～平成40年7月31日
"	つかざん腎・泌尿器科クリニック 院長 安達 秀樹	平成25年8月1日～平成45年7月31日
"	株式会社ユーガ 代表取締役 照屋一子	"
"	呉屋 良信	"
本社ビル及び立体駐車場 管理業務委託契約	有限会社セゾン社 代表取締役 大城 清	"
奥武山ビル 建物賃貸(テナント)契約	医療法人六人会	平成28年5月6日～平成58年5月5日
"	医療法人銀河	"
"	株式会社H a p c y	"
"	(株)沖縄ファミリーマート	平成28年4月6日～平成48年4月5日
"	ニッポンレンタカー沖縄(株)	平成28年4月7日～平成29年5月31日解約
奥武山立体駐車場賃貸契約	有限会社セゾン社	平成28年5月6日～平成35年5月5日

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は180,727千円(前事業年度末211,391千円)で前事業年度末より30,664千円減少した。

現金及び預金77,993千円増(前事業年度末83,637千円から161,630千円へ)

預け金15,000千円減(前事業年度末30,000千円から15,000千円へ)

未収消費税等92,498千円減(前事業年度末92,498千円から - 千円へ)

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、2,132,032千円(前事業年度末2,162,027千円)となり、29,995千円減少した。減価償却費による66,062千円減、関係会社株式取得22,746千円増、投資有価証券時価評価増19,979千円が主な要因である。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は188,971千円(前事業年度末157,063千円)となり、31,907千円増加した。主な要因は、長期借入金(1年以内)16,122千円、未払法人税等521千円、未払消費税等18,716千円が主な増加、預り金・前受収益・賞与引当金で4,167千円減少である。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は1,502,516千円(前事業年度末1,659,082千円)となり、156,566千円減少した。その主な減少は、設備資金(長期借入金)の返済133,032千円に伴うものと、役員退職慰労引当金、23,258千円減少によるものである。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は621,272千円(前事業年度末557,273千円)となり、63,999千円増加した。増減の主なものは、利益剰余金の増加(428,502千円から472,731千円へ44,229千円増加)、その他有価証券評価差額金の増加(23,729千円から3,959千円へ19,770千円増)によるものである。

なお、キャッシュ・フローの分析については「1、業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」を参照。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は345,070千円(前年同期比25.5%増)、売上原価は164,887千円(前年同期比26.3%増)、販管費は93,302千円(前年同期比10.9%減)、営業損益86,881千円の利益(前年同期より47,215千円の利益増)、当期純損益は58,851千円の利益(前年同期より30,334千円の利益増)となった。

売上高及び売上原価が増加しているのは、奥武山社有地再開発に伴う奥武山事業部門の賃貸供給開始によるものである。

販管費の主な増加は、奥武山事業所再開発スタートに伴う管理費用増、又、主な減少は、租税公課(固定資産税)の部門変更によるものである。

経常利益においては、75,252千円計上となり、法人税等調整額を差引後の当期純利益は、58,851千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備状況】

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成29年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 1	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円) 2		合計 (千円)
本社 沖縄県南風原町	-	本社	35,744	819	74 (600)	438	1,303	38,378	2(0)
飲食 沖縄県南風原町 沖縄県糸満市	飲食事業	店舗	24,856	215	89 (725)	-	4,070	29,230	0(24)
賃貸 沖縄県豊見城市 沖縄県南風原町	賃貸事業	土地 建物	380,340	3,015	138,921 (51,952.6)	-	1,289	523,565	-
奥武山事業 沖縄県那覇市	奥武山事業	貸店舗	1,187,889	-	70,745 (6,363)	-	-	1,258,634	-
その他	-	-	-	-	- (-)	-	-	-	-
計			1,628,829	4,049	209,829 (59,641)	438	6,662	1,849,807	2(24)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を()で記載しています。

2. 工具器具備品・一括償却資産、建設仮勘定はその他に含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
	事業年度末現在発行数 (平成29年6月30日現在)	提出日現在発行数 (平成29年9月29日現在)		
普通株式	株 487,397	株 487,397	該当なし	当社は単元株制度は採用していません
計	487,397	487,397	-	-

(注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2. 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
平成20年12月11日(注)	12,603	487,397	-	152,500	-	-

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満の株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	8	3	-	10	-(-)	8,056	8,077	-
所有株式数(株)	16,287	47,229	-	282,766	-(-)	141,115	487,397	-
割合(%)	3.34	9.69	-	58.02	-(-)	28.95	100.00	-

(注) 当社は単元株制度を採用していない。

(7) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋本町2-8-2	83,333	17.10
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	83,333	17.10
公益財団法人南部振興会	沖縄県那覇市旭町116-30	60,000	12.31
株式会社人材派遣センター 沖縄	沖縄県那覇市久茂地1-7-1	34,000	6.98
株式会社琉球銀行	那覇市久茂地1-11-1	24,000	4.92
嘉数清春	沖縄県島尻郡八重瀬町	18,548	3.81
株式会社リウコム	沖縄県那覇市久茂地1-7-1	14,500	2.97
沖縄県農業協同組合	沖縄県那覇市楚辺2-33-18	12,229	2.51
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄県那覇市久茂地2-9-12	11,000	2.26
津波次郎	沖縄県豊見城市	9,816	2.01
計		350,759	71.97

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 487,397	487,397	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	487,397	-	-
総株主の議決権	-	487,397	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議の基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、製糖業を主とした事業として沖縄本島南部のさとうきび生産農家と県経済界からの出資により設立致しましたが、平成5年10月に製糖事業を翔南製糖（現、ゆがふ製糖）へ営業譲渡し現在、賃貸事業（テナント含む）と、飲食事業を営んでおります。厳しい経営が続いておりますが創業以来一貫して株主の皆様への利益還元を図ることを重要な課題の一つとして事業経営に当たってきました。前事業年度は、奥武山社有地再開発に伴い、建設中でありました「りゅうとうビル（奥武山）」が工期通り完成致しまして、平成28年4月より賃貸開始し、経常利益は通常より若干増加しておりますが、前期同額の配当を実施致します。この結果、当事業年度の配当性向は24.85%となりました。

当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。このような方針のもとに、平成29年6月期の期末配当につきましては1株当たり30円（普通配当30円）となりました。

内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、競争力の維持及び業績の向上を図るための時宜に合う有効投資してまいりたいと考えております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決 議 年 月 日	配 当 金 の 総 額 (千円)	1 株 当 た り の 配 当 金 (円)
平成29年9月20日 定 時 株 主 総 会 決 議	14,622	30

4【株価の推移】

当社の株式は、証券取引所に上場されていない株式であり、また、店頭売買有価証券にも該当せず、気配相場もないので株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	新垣 良光 (昭和23年5月12日)	昭和48年9月 琉球製糖(株)入社 平成3年10月 琉球製糖(株)管理部経理課長 平成10年10月 翔南製糖(株)管理部次長 平成12年10月 (株)りゅうとう入社総務部長 平成13年9月 琉球協同飼料(株)監査役 平成16年12月 (株)丸協農産監査役 平成18年9月 (株)りゅうとう取締役 平成19年9月 琉球協同飼料(株)取締役 平成20年9月 (株)りゅうとう常務取締役 平成22年9月 (株)りゅうとう専務取締役 平成24年9月 琉球協同飼料(株)監査役 平成28年9月 (株)りゅうとう代表取締役社長就任(現) 平成28年9月 琉球協同飼料(株)取締役(現) 平成28年9月 (株)那覇ミート取締役(現) 平成28年9月 (株)丸協農産取締役(現)	注1	5,954
常務取締役	小嶺 淳 (昭和28年6月22日)	昭和55年5月 沖縄県庁入庁 平成19年4月 観光商工部情報産業振興部長 平成21年4月 観光商工部参事 平成25年4月 商工労働部長 平成26年3月 沖縄県庁退職 平成26年6月 (株)沖縄県物産公社代表取締役社長 平成27年9月 琉球協同飼料(株)専務取締役 平成28年9月 (株)りゅうとう常務取締役(現)	注1	-
取締役	城間 俊安 (昭和23年3月26日)	昭和57年9月 南風原町議会議員初当選(4期) 平成2年4月 沖縄県PTA連合会副会長(2期) 平成6年9月 南風原町議会議長就任 平成10年9月 南風原町長就任(現在5期目) 平成16年9月 (株)りゅうとう取締役(現)	注1 注3	-
取締役	古堅 國雄 (昭和17年7月19日)	昭和48年3月 与那原町議会議員 昭和55年4月 与那原町役場入庁 平成9年5月 与那原町収入役1期 平成18年5月 与那原町長就任(現在3期目) 平成24年9月 (株)りゅうとう取締役(現)	注1 注3	-
取締役	金子 勇人 (昭和33年7月9日)	昭和56年4月 台糖(株)(現三井製糖(株))入社 平成13年6月 台糖(株)砂糖営業本部営業統括部長 平成17年4月 三井製糖(株)関西支社付次長(合併) 平成18年4月 同社関西支社付部長 平成19年4月 同社西部営業本部関西営業部長 平成21年4月 同社執行役員東部営業本部東部営業部長 平成22年4月 同社執行役員東部営業本部長 平成25年1月 同社執行役員東部営業本部長兼食品素材営業部長 平成25年4月 同社上席執行役員シュガービジネス統括本部長兼ロジスティクス統括部長(現) 平成27年9月 生和糖業(株)代表取締役社長(出向)(現) 平成28年9月 (株)りゅうとう取締役(現)	注1 注3	-

役職名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	知念 孝 (昭和45年8月27日)	平成16年4月 平成21年4月 平成26年 月 平成27年4月 平成29年9月	丸紅(株)入社 同社食品流通部食材流通課 同社食品総括部事業課長 丸紅(株)食品原料部食品原料事業課長(現) (株)りゅうとう取締役(現)	注1 注3 注5	-
監査役	金城 豊明 (昭和18年7月21日)	昭和38年5月 昭和42年 昭和49年12月 昭和63年4月 平成2年12月 平成10年11月 平成14年11月 平成16年9月 平成23年9月	豊見城村役場採用 沖縄大学2部中退 豊見城村役場総務課長 豊見城村役場経済建設部長 豊見城村助役就任 豊見城村長就任 豊見城市長就任 (株)りゅうとう取締役 (株)りゅうとう監査役(現)	注2 注4	103
監査役	渡嘉敷 靖 (昭和36年9月25日)	昭和60年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成28年6月 平成29年4月 平成29年9月	(株)琉球銀行入社 同行普天間支店長 株式会社OCS専務取締役 (株)琉球銀行営業推進部長 同行常務取締役(現) (株)りゅうとう監査役(現)	注2 注4 注5	-
合計	8名				6,057

- 注1．平成28年9月21日開催の定時株主総会の終結のときから2年以内の定時株主総会まで
注2．平成27年9月25日開催の定時株主総会の終結のときから4年以内の定時株主総会まで
注3．取締役城間俊安、古堅國雄、金子勇人、知念孝の4名は、社外取締役であります。
注4．監査役金城豊明、渡嘉敷靖の2名は、社外監査役であります。
注5．取締役知念孝及び監査役渡嘉敷靖の任期は、前任者の残任期間となります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を重要な経営課題であると認識しており、その強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保、並びに効率経営の実践と強化を推進しております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

イ．取締役会・常務会

当社の取締役会は、取締役6名で構成され、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項、並びに経営に関する重要な事項について審議し決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な業務執行をはかるため、常勤取締役により構成される常務会を原則週1回開催しております。

ロ．監査役

当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役会の業務執行を監視する役割を担っており、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

なお、取締役会には、監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。

ハ．会計監査の状況

当社の会計監査については、「公認会計士田港博和」と監査契約しております。当期決算期に係る監査業務を執行した公認会計士は、田港博和氏であり、補助者1名となっております。意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない外部の公認会計士1名の審査を受けております。なお、公認会計士田港博和氏との継続監査期間は17年であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、様々なリスクを適切にコントロールしていくことが重要な経営課題であると認識し、各種リスクを認識・把握し、適切なリスク管理を行うことによって、経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っております。

こうしたリスク管理にあたっては、重要なリスクについては取締役会において、リスク管理状況の把握・検討やリスク管理方針の決定を行うなど、経営全体で当社のリスク認識・管理する体制の下、行っております。

また、業務を運営するにあたり、各リスクに関する諸規定を整備し、ルールに基づいた適正なリスク管理を実施する等、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

グループ会社につきましては、当社の取締役が各グループ会社の取締役会に出席する等、リスク管理に努めております。

役員報酬の内容

(単位:千円)

区分	報酬額	うち社内	うち社外
取締役	38,213	35,213	3,000
監査役	1,500	-	1,500
合計	39,713	35,213	4,500

(注) 報酬額には、役員退職慰労引当金繰入額が取締役7,643千円、監査役300千円が含まれております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は4名で社外監査役は2名です。

- ・社外取締役城間俊安氏は、当社の株式0.55%を所有する南風原町の町長であります。
- ・社外取締役古堅國雄氏は、当社の株式0.02%を所有する与那原町の町長であります。
- ・社外取締役金子勇人氏は、当社の株式17.10%を所有する三井製糖㈱の常務執行役員で生和糖業㈱代表取締役社長であります。
- ・社外取締役知念孝氏は、当社の株式17.10%を所有する丸紅㈱の食品原料部食品原料事業課長であります。
- ・社外監査役金城豊明氏は、当社株式0.02%を所有し、又当社の株式12.31%を所有する南部振興会元会長であります。
- ・社外監査役渡嘉敷靖氏は、当社の株式4.92%を所有する㈱琉球銀行の常務取締役であります。
- ・関連当事者との取引に記載されている事項を除き、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

当該事業年度は、取締役会を4回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、常勤取締役会を毎週開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定致しました。

なお、当社では、上記方針及び体制を踏まえ、これからも経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底していくために、積極的に革新的な取り組みを実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は、16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数以上を有する株主が出席し、その、議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の過半数以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	3,000	-	3,700	-
計	3,000	-	3,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第66期（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）の財務諸表について、公認会計士田港博和氏の監査を受けています。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、各部機関が開催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,637	161,630
原材料	711	825
貯蔵品	149	120
前払費用	3,444	2,338
繰延税金資産	809	689
未収消費税等	92,498	-
預け金	30,000	15,000
その他	143	125
流動資産合計	211,391	180,727
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,917,026	1,917,026
減価償却累計額	261,417	319,641
建物(純額)	1,655,609	1,597,385
構築物	63,566	63,566
減価償却累計額	28,654	32,122
構築物(純額)	34,912	31,444
機械及び装置	7,632	7,632
減価償却累計額	4,075	4,402
機械及び装置(純額)	3,557	3,230
車両運搬具	1,886	2,433
減価償却累計額	1,812	1,614
車両運搬具(純額)	74	819
工具、器具及び備品	31,365	30,343
減価償却累計額	21,124	23,934
工具、器具及び備品(純額)	10,241	6,409
土地	1,209,829	1,209,829
リース資産	6,756	6,756
減価償却累計額	5,989	6,318
リース資産(純額)	767	438
その他	447	253
有形固定資産合計	1,915,436	1,849,807
無形固定資産		
電話加入権	773	773
無形固定資産合計	773	773
投資その他の資産		
投資有価証券	125,183	145,161
関係会社株式	96,826	119,572
長期前払費用	9	27
繰延税金資産	18,800	11,692
その他	5,000	5,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
投資その他の資産合計	245,818	281,452
固定資産合計	2,162,027	2,132,032
資産合計	2,373,418	2,312,759
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,052	4,309
1年内返済予定の長期借入金	1 116,910	1 133,032
リース債務	345	345
未払金	1,581	1,666
未払配当金	1,369	1,560
未払消費税等	-	18,716
未払費用	2,544	2,727
未払法人税等	5,313	5,834
前受収益	2 20,065	2 17,656
預り金	3,819	2,532
賞与引当金	1,065	594
流動負債合計	157,063	188,971
固定負債		
長期借入金	1 1,495,011	1 1,361,979
リース債務	460	115
退職給付引当金	2,200	2,269
役員退職慰労引当金	62,025	38,768
長期預り金	99,386	99,385
固定負債合計	1,659,082	1,502,516
負債合計	1,816,145	1,691,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	152,500	152,500
利益剰余金		
利益準備金	38,125	38,125
その他利益剰余金		
別途積立金	336,482	336,482
繰越利益剰余金	53,895	98,124
利益剰余金合計	428,502	472,731
株主資本合計	581,002	625,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,729	3,959
評価・換算差額等合計	23,729	3,959
純資産合計	557,273	621,272
負債純資産合計	2,373,418	2,312,759

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高		
賃貸収入	1 199,164	1 265,541
製品売上高	75,774	79,529
売上高	274,938	345,070
売上原価		
賃貸原価	53,008	87,404
製品売上原価	77,590	77,483
売上原価	130,598	164,887
売上総利益	144,340	180,183
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,400	31,770
給料及び手当	9,354	9,219
賞与	621	1,095
賞与引当金繰入額	1,065	594
退職給付費用	374	354
役員退職慰労引当金繰入額	8,100	7,943
法定福利費	4,126	5,014
福利厚生費	747	1,203
業務委託費	742	757
旅費	457	682
消耗品費	1,306	997
発送費	122	164
通信費	413	422
交際費	3,357	1,039
寄付金	75	25
保険料	830	445
会議費	1,856	2,138
水道光熱費	521	541
広告宣伝費	889	705
販売促進費	649	685
修繕費	236	153
図書印刷費	216	229
支払手数料	9,218	8,393
開発研究費	-	2
車両費	785	897
租税公課	15,081	2,322
減価償却費	2,378	2,326
諸会費	1,101	1,132
衛生費	740	735
雑費	574	376
その他の一般管理費	6,342	10,945
販売費及び一般管理費	104,675	93,302
営業利益	39,665	86,881

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業外収益		
受取利息	16	272
受取配当金	1 4,347	1 5,856
雑収入	763	604
営業外収益合計	5,126	6,732
営業外費用		
支払利息	12,911	18,342
雑損失	20	19
営業外費用合計	12,931	18,361
経常利益	31,860	75,252
特別利益		
固定資産売却益	51	35
投資有価証券売却益	1	1
投資有価証券受贈益	-	19,746
特別利益合計	52	19,782
特別損失		
固定資産除却損	0	0
土壤汚染処理費	-	23,007
特別損失合計	0	23,007
税引前当期純利益	31,912	72,027
法人税、住民税及び事業税	5,213	6,117
法人税等調整額	1,818	7,059
法人税等合計	3,395	13,176
当期純利益	28,517	58,851

【売上原価明細書】
賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日		当事業年度 自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
租税公課		23,042	43.5	25,695	29.4
修繕費		69	0.1	2	0.0
保険料		1,595	3.0	1,551	1.8
減価償却費		28,291	53.4	60,129	68.8
雑費		11	0.0	27	0.0
計		53,008	100.0	87,404	100.0

製品(飲食)売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日		当事業年度 自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費					
期首材料棚卸高		727		711	
当期材料仕入高		28,680		29,039	
合計		29,407		29,750	
期末材料棚卸高		711	28,696	825	28,925
業務委託料		1,968	1,968	2,096	2,096
人件費					
賃金手当		25,882		25,950	
法定福利費		2	25,884	21	25,971
経費					
減価償却費		4,522		4,325	
その他の経費		16,520	21,042	16,166	20,491
製品売上原価合計			77,590		77,483
			100.0		100.0

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
			その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	152,500	38,125	650,555	274,072	414,608	567,108
当期変動額						
剰余金の配当				14,622	14,622	14,622
別途積立金の取崩			314,072		314,072	314,072
別途積立金から繰越利益剰余金へ振替				314,072	314,072	314,072
当期純利益				28,517	28,517	28,517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	314,072	327,967	13,894	13,894
当期末残高	152,500	38,125	336,483	53,895	428,502	581,002

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,214	1,214	568,322
当期変動額			
剰余金の配当			14,622
別途積立金の取崩			314,072
別途積立金から繰越利益剰余金へ振替			314,072
当期純利益			28,517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,943	24,943	24,943
当期変動額合計	24,943	24,943	11,049
当期末残高	23,729	23,729	557,273

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	152,500	38,125	336,483	53,895	428,502	581,002
当期変動額						
剰余金の配当				14,622	14,622	14,622
別途積立金の取崩						
別途積立金から繰越利益剰余金へ振替						
当期純利益				58,851	58,851	58,851
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	44,229	44,229	44,229
当期末残高	152,500	38,125	336,483	98,124	472,731	625,231

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	23,729	23,729	557,273
当期変動額			
剰余金の配当			14,622
別途積立金の取崩			-
別途積立金から繰越利益剰余金へ振替			-
当期純利益			58,851
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,770	19,770	19,770
当期変動額合計	19,770	19,770	63,999
当期末残高	3,959	3,959	621,272

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	31,912	72,027
減価償却費	35,191	66,780
賞与引当金の増減額(は減少)	6	471
退職給付引当金の増減額(は減少)	374	69
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,350	23,258
受取利息及び受取配当金	4,363	6,128
支払利息	12,911	18,342
固定資産除却損	-	0
土壌汚染処理費	-	23,007
投資有価証券受贈益	-	19,746
長期前払費用の増減額(は増加)	10	18
売上債権の増減額(は増加)	8,219	0
たな卸資産の増減額(は増加)	82	85
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,226	16,086
未収消費税等の増減額(は増加)	92,498	92,498
仕入債務の増減額(は減少)	482	257
未払金の増減額(は減少)	1,203	85
未払費用の増減額(は減少)	13	183
未払消費税等の増減額(は減少)	5,365	18,716
前受収益の増減額(は減少)	17,465	2,409
長期預り金の増減額(は減少)	66,684	0
その他	6,959	1,431
小計	54,095	254,504
利息及び配当金の受取額	4,363	6,128
利息の支払額	13,259	18,322
土壌汚染処理費の支払額	-	23,007
法人税等の支払額	1,097	6,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,102	213,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,148,172	1,151
有価証券の取得による支出	-	3,000
その他	61	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,148,111	4,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,124,000	150,000
短期借入金の返済による支出	1,124,000	150,000
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	73,106	116,910
配当金の支払額	14,077	14,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,112,817	131,004
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,808	77,993
現金及び現金同等物の期首残高	74,829	83,637
現金及び現金同等物の期末残高	83,637	161,630

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

先入先出法による

(2) 原材料

移動平均法による

(3) 貯蔵品

先入先出法による

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

建物 31～50年

(2) ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に、基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金支給規定に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンスリース取引(平成20年6月30日以前分)については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
建物	1,420,701千円	1,380,524千円
土地	86,912	80,523
計	1,507,613	1,461,047

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
長期借入金(1年以内返済予定額含む)	1,611,921千円	1,495,011千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
流動負債		
前受収益	133千円	133千円

3 保証債務

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
関係会社からの賃貸収入	97,006千円	10,720千円
関係会社からの受取配当金	1,862	2,095

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	487,397	-	-	487,397
合計	487,397	-	-	487,397
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	14,622千円	利益剰余金	30円	平成27年6月30日	平成27年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年9月21日 定時株主総会	普通株式	14,622千円	利益剰余金	30円	平成28年6月30日	平成28年9月22日

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	487,397	-	-	487,397
合計	487,397	-	-	487,397
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年9月21日 定時株主総会	普通株式	14,622千円	利益剰余金	30円	平成28年6月30日	平成28年9月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年9月20日 定時株主総会	普通株式	14,622千円	利益剰余金	30円	平成29年6月30日	平成29年9月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	83,637千円	161,630千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	83,637	161,630

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

飲食業における備品(POSレジ他)であります。

(イ)無形固定資産

該当事項ありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については、短期的な預金等に限定し、又、資金調達については、銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理と残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券の1部は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当社株式を保有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は1年以内の支払期日であります。

長期借入金の使途は設備資金であり固定金利にて調達しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格を採用し、市場価格がないのは取得原価を採用しております。当社では、デリバティブ取引は全く行っておりません。

(4)信用リスクの集中

当期の決算日現在の営業債権における特定の顧客に対する集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成28年6月30日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	83,637	83,637	-
(2) 売掛金	-	-	-
(3) 投資有価証券	33,847	33,847	-
(4) 預け金	30,000	30,000	-
資産計	147,484	147,484	
(1) 買掛金	4,052	4,052	-
(2) 未払金	1,581	1,581	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	1,611,921	1,632,739	20,818
負債計	1,617,554	1,638,372	20,818
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成29年6月30日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	161,630	161,630	-
(2) 売掛金	-	-	-
(3) 投資有価証券	53,826	53,826	-
(4) 預け金	15,000	15,000	-
資産計	230,456	230,456	-
(1) 買掛金	4,309	4,309	-
(2) 未払金	1,666	1,666	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	1,495,011	1,498,593	3,582
負債計	1,500,986	1,504,568	3,582
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
非上場株式	91,335	91,335
関係会社株式	96,826	119,572

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	83,637	-	-	-
売掛金	-	-	-	-
預け金	30,000	-	-	-
合計	113,637	-	-	-

当事業年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	161,630	-	-	-
売掛金	-	-	-	-
預け金	15,000	-	-	-
合計	176,630	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の返済予定額
前事業年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	116,910	122,220	138,342	93,312	93,312	1,047,825
リース債務	345	345	115	-	-	-
合計	117,255	122,565	138,457	93,312	93,312	1,047,825

当事業年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	133,032	133,032	116,922	100,812	100,812	910,401
リース債務	345	115	-	-	-	-
合計	133,377	133,147	116,922	100,812	100,812	910,401

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式0千円、関連会社株式119,572千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式0千円、関連会社株式96,826千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

前事業年度(平成28年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,429	1,038	1,391
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他			
	小計	2,429	1,038	1,391
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	31,418	56,122	24,704
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他			
	小計	31,418	56,122	24,704
合計		33,847	57,160	23,313

当事業年度（平成29年6月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,038	1,077	1,961
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他			
	小計	3,038	1,077	1,961
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	50,788	56,122	5,334
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他			
	小計	50,788	56,122	5,334
合計		53,826	57,199	3,373

5. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。
6. 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
7. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。
8. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度（非積立型）を設けており、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
退職給付引当金の期首残高	1,826千円	2200千円
退職給付費用	374千円	354千円
退職給付の支払額	-	285千円
退職給付引当金の期末残高	2,200千円	2269千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	2,200千円	2,269千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,200千円	2,269千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度374千円 当事業年度354千円

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションを発行していないため該当事項はありません。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金	321	179
未払事業税	488	510
退職給付引当金	658	679
役員退職慰労引当金	18,558	11,599
繰越欠損金	108,299	100,758
繰延税金資産合計	128,324	113,725
評価性引当金	108,299	100,758
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	416	587
繰延税金負債合計	416	587
繰延税金資産の純額	19,609	12,380

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	31.5%	30.15%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.30
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	0.90
住民税均等割	0.4	0.19
繰越欠損金(評価性引当金)	26.5	11.64
その他	5.6	0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6	18.29

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
関連会社に対する投資の金額	96,826千円	119,572千円
持分法を適用した場合の投資の金額	734,212	917,952
持分法を適用した場合の投資利益の金額	15,411	132,054

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、沖縄県那覇市と豊見城市及び南風原町に賃貸用店舗等(テナント)と、工場用土地を有しております。

平成28年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は130,699千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販管費に計上しています。)であります。

平成29年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は168,913千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上しています。)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び当会計年度末の時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	774,520	1,827,005
期中増減額	1,052,485	37,230
期末残高	1,827,005	1,789,775
期末時価	4,833,751	5,021,574

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は奥武山事業部門の設備投資額(1,227,157千円)、主な減少額は減価償却費(28,291千円)であります。当事業年度の主な減少額は減価償却費等(60,129千円)であります。

3. 当事業年末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に準じた金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が各事業・セグメント管理に使用している内部管理報告に基づいており、又、取締役会が、業績評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、飲食事業（外食）はお客様への直接食事提供し、賃貸事業は土地等（事業用賃貸）の賃貸、奥武山事業は、テナント業を主としております。

当社の報告セグメントは、飲食事業、賃貸事業、奥武山事業の組織体制に基づき分類しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上 額(注) 2
	飲食事業	賃貸事業	奥武山事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,774	165,195	33,969	274,938	-	274,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	75,774	165,194	33,969	274,937	-	274,938
セグメント利益又は損失()	6,522	118,289	12,409	124,176	84,653	39,665
セグメント資産	53,171	529,103	1,297,902	1,880,176	493,242	2,373,418
その他の項目						
減価償却費	4,522	21,746	6,545	32,813	2,378	35,191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	275	-	1,230,802	1,231,077	3,268	1,234,345

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 84,653千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額493,242千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない総務管理部門の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各セグメントに配分していない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、セグメントに配分していない部分であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失()は、当期末財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表計上 額(注)2
	飲食事業	賃貸事業	奥武山事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,529	90,829	174,714	345,070	-	345,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	79,529	90,829	174,714	345,070	-	345,070
セグメント利益又は損失()	2,715	46,961	121,951	166,197	79,316	86,881
セグメント資産	42,353	530,579	1,259,196	1,832,128	480,631	2,312,759
その他の項目						
減価償却費	4,325	20,860	39,269	64,454	2,326	66,780
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	194	-	-	194	956	1,150

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 79,316千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額480,631千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない総務管理部門の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各セグメントに配分していない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、セグメントに配分していない部分であります。

(注)2. セグメント利益又は損失()は、当期末財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	飲食事業	賃貸事業	奥武山事業	合計
外部顧客への売上高	75,774	165,195	33,969	274,938

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当期末貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ゆがふ製糖株式会社	95,422千円	賃貸事業

当事業年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	飲食事業	賃貸事業	奥武山事業	合計
外部顧客への売上高	79,529	90,829	174,714	345,070

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当期末貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
医療法人六人会	94,014千円	賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ゆがふ製糖(株)	うるま市	150,000	製糖業	20.00	役員の兼務	不動産賃貸	95,422	売掛金	-

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ゆがふ製糖 (株)	うるま市	150,000	製糖業	20.00	役員の兼務	不動産賃貸	9,137	売掛金	-

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	桑江良一	-	-	当社取締役 (株)沖縄ホーム 代表取締役	-	(株)沖縄ホーム は仕入先	材料仕入(注3)	7,695	買掛金	1,238

(注) 1. 上記(ア)～(エ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃貸及び製商品の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 桑江良一が、(株)沖縄ホームの代表として行った取引であり、一般企業の取引条件と同様である。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はゆがふ製糖(株)、琉球協同飼料(株)及び(株)丸協農産であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	ゆがふ製糖(株)		琉球協同飼料(株)		(株)丸協農産	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	931,597千円	1,168,720千円	1,546,518千円	1,561,483千円	276,752千円	327,854千円
固定資産合計	1,158,437	1,200,424	2,808,965	2,796,869	271,506	278,063
流動負債合計	156,467	212,952	1,816,540	1,693,373	106,575	141,782
固定負債合計	528,335	510,459	908,541	769,399	335,915	339,084
純資産合計	1,405,232	1,645,733	1,630,402	1,895,580	105,768	125,051
売上高	2,620,116	3,209,333	8,943,552	8,656,000	1,109,359	1,113,344
税引前当期純利益金額又は税引前当期純損失金額()	427,342	268,134	402,586	398,803	11,004	19,600
当期純利益金額又は当期純損失金額()	420,675	232,744	256,484	273,558	10,684	19,283

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益	1,143円37銭 58円51銭
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益	1,274円67銭 120円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行してないために記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行してないために記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益(千円)	28,517	58,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	28,517	58,851
期末平均株式数(株)	487,397	487,397

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		オリオンビール株式会社	7,200	3,120
琉球肥料株式会社	1,830	915		
株式会社那覇ミート	25,000	50,000		
沖縄製粉株式会社	1,350	675		
株式会社琉球銀行	30,893	50,788		
丸紅株式会社	2,115	1,535		
琉球海運株式会社	500	500		
沖縄電力株式会社	585	1,503		
(株)沖縄ホーム	118,443	36,125		
その他(1銘柄)	520	0		
	合計	188,436	145,161	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固 定資産	建物	1,917,026	-	-	1,917,026	319,641	58,224	1,597,385
	構築物	63,566	-	-	63,566	32,122	3,468	31,444
	機械及び装置	7,632	-	-	7,632	4,402	327	3,230
	車両運搬具	1,886	956	409	2,433	1,614	211	819
	工具、器具及び 備品	31,365	-	1,022	30,343	23,934	3,832	6,409
	土地	209,829	-	-	209,829	-	-	209,829
	リース資産	6,756	-	-	6,756	6,318	-	438
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	その他	447	194	388	253	-	-	253
計	2,238,507	1,150	1,819	2,237,838	388,031	66,062	1,849,807	
無形固 定資産	電話加入権	773	-	-	773	-	-	773
	ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
	計	773	-	-	773	-	-	773
長期前払費用		9	18	-	27	-	-	27

(注) 当期増減額のうち主なものは次の通りです。

(1) 主な増加額

車両運搬具 イ) 本社事務所 軽トラック 956千円

(2) 主な減少額

車両運搬具 イ) 本社事務所 1台売却 409千円

工具器具備品 イ) 飲食事業 看板 319千円

” イ) 賃貸部門 机・椅子 703千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内返済予定長期借入金	116,910	133,032	1.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	345	345	1.01	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,495,011	1,361,979	1.16	平成48年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	460	115	1.01	平成30年
合計	1,612,726	1,495,471	-	-

(注) 1. 平均利率について、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	133,032	116,922	100,812	100,812
リース債務	115	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	1,065	594	1,065	-	594
役員退職慰労引当金	62,025	7,943	31,200	-	38,768

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区 分		金 額(千円)
現金		1,422
預金の種類	普通預金	160,208
	定期預金	-
	計	160,208
合 計		161,630

ロ．売掛金

(イ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
-	7,744	7,744	-	100	0

消費税の会計処理は税抜処理を採用しているが、上記「当期発生額」には消費税が含まれている。

(ロ) 原材料

品 名	金 額(千円)
食材	825
合 計	825

(ハ) 貯蔵品

品 名	金 額(千円)
宅配そばパッケージ	120
合 計	120

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
琉球協同飼料(株)	52,560	46,026
ゆがふ製糖(株)	1,000	50,000
(株)丸協農産	1,930	23,546
合計	55,490	119,572

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)沖食商事	208
(株)沖縄ホーム	1,451
(株)西崎製麺	822
金城初子商店	388
(株)金城商事	619
その他	821
合計	4,309

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額(千円)
沖縄振興開発金融公庫	456,215
(株)琉球銀行	645,636
(株)沖縄海邦銀行	205,164
(株)沖縄銀行	54,964
合計	1,361,979

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	総務部 総務課
株主名簿管理人	なし
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	実費
単元未満株式の買取	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	”
取次所	”
買取手数料	”
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------|---------------|-------------|
| (1) 有価証券報告書及びその
添付書類 | (第65期) | 自 平成27年7月1日 | 平成28年9月29日 |
| | | 至 平成28年6月30日 | 沖縄総合事務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第66期中) | 自 平成28年7月1日 | 平成29年3月29日 |
| | | 至 平成28年12月31日 | 沖縄総合事務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成29年9月26日

株式会社りゅうとう

取締役会 御中

田港博和公認会計士事務所

公認会計士 田港博和 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうとうの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社りゅうとうの平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。